

三井住友・ 米国ハイ・イールド債券・ ブラジルリアルファンド 【運用報告書(全体版)】

第25作成期 (2022年10月13日から2023年4月12日まで)

第 145 期 / 第 146 期 / 第 147 期
決算日2022年11月14日 決算日2022年12月12日 決算日2023年1月12日

第 148 期 / 第 149 期 / 第 150 期
決算日2023年2月13日 決算日2023年3月13日 決算日2023年4月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国のハイイールド債に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年10月28日から2025年10月14日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国のハイイールド債に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジーファンドⅡ-Y (BRL) PIMCOパミューダU.S. ハイイールド・ファンド (M) (米国のハイイールド債等に投資) SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定> マネーインカム・マザーファンド (円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資)
当ファンドの運用方法	■米国のハイイールド債中心に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■原則として、「米ドル」売り、「ブラジルリアル」買いの為替取引を行います。 ■運用指図に関する権限の一部をビムコジャパンリミテッドに委託します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・米国ハイ・イールド債券・ブラジルリアルファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 純 資 産 額	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 期 騰 落 中 率	分 配 金 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
121期 (2020年11月12日)	1,887	5	3.8	98.3	2,907
122期 (2020年12月14日)	1,994	5	5.9	98.3	3,007
123期 (2021年1月12日)	1,847	5	△ 7.1	98.3	2,735
124期 (2021年2月12日)	1,909	5	3.6	98.4	2,782
125期 (2021年3月12日)	1,886	5	△ 0.9	98.1	2,719
126期 (2021年4月12日)	1,887	5	0.3	98.4	2,674
127期 (2021年5月12日)	2,010	5	6.8	98.5	2,807
128期 (2021年6月14日)	2,094	5	4.4	98.0	2,836
129期 (2021年7月12日)	2,063	5	△ 1.2	98.0	2,753
130期 (2021年8月12日)	2,075	5	0.8	98.0	2,737
131期 (2021年9月13日)	2,081	5	0.5	98.0	2,688
132期 (2021年10月12日)	2,022	5	△ 2.6	97.9	2,580
133期 (2021年11月12日)	2,096	5	3.9	98.2	2,611
134期 (2021年12月13日)	2,007	5	△ 4.0	98.1	2,442
135期 (2022年1月12日)	2,048	5	2.3	98.2	2,453
136期 (2022年2月14日)	2,167	5	6.1	98.3	2,529
137期 (2022年3月14日)	2,235	5	3.4	98.8	2,563
138期 (2022年4月12日)	2,551	5	14.4	98.3	2,842
139期 (2022年5月12日)	2,370	5	△ 6.9	98.7	2,617
140期 (2022年6月13日)	2,512	5	6.2	99.0	2,734
141期 (2022年7月12日)	2,363	5	△ 5.7	99.3	2,528
142期 (2022年8月12日)	2,507	5	6.3	98.9	2,644
143期 (2022年9月12日)	2,637	5	5.4	99.0	2,759
144期 (2022年10月12日)	2,569	5	△ 2.4	99.1	2,635
145期 (2022年11月14日)	2,505	5	△ 2.3	98.8	2,523
146期 (2022年12月12日)	2,538	5	1.5	98.7	2,533
147期 (2023年1月12日)	2,521	5	△ 0.5	99.1	2,484
148期 (2023年2月13日)	2,476	5	△ 1.6	98.8	2,426
149期 (2023年3月13日)	2,556	5	3.4	98.8	2,493
150期 (2023年4月12日)	2,674	5	4.8	98.7	2,566

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

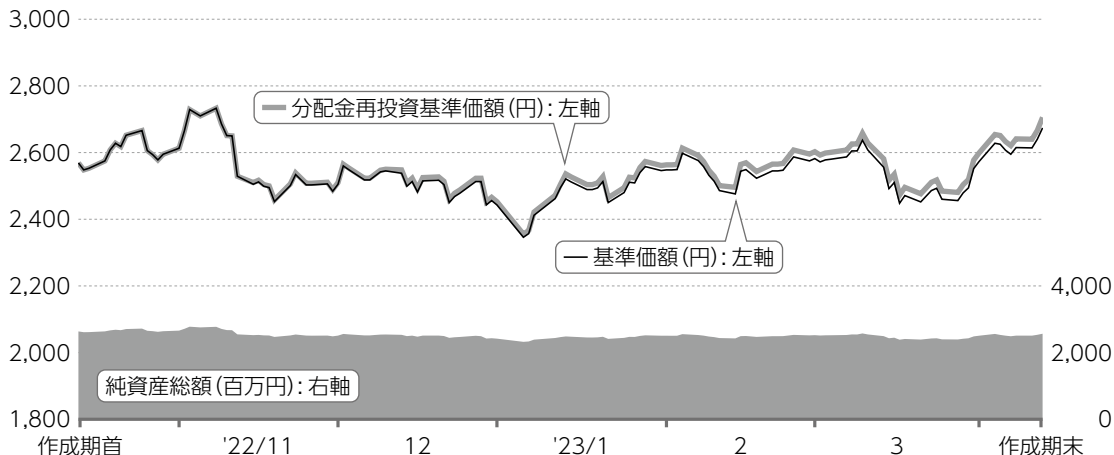
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組	託 入 率
			騰 落 率	率			
第145期	(期 首) 2022年10月12日	円	2,569	%	—		99.1
	10月末		2,613		1.7		99.4
	(期 末) 2022年11月14日		2,510		△2.3		98.8
第146期	(期 首) 2022年11月14日		2,505		—		98.8
	11月末		2,505		0.0		98.4
	(期 末) 2022年12月12日		2,543		1.5		98.7
第147期	(期 首) 2022年12月12日		2,538		—		98.7
	12月末		2,443		△3.7		98.7
	(期 末) 2023年 1月12日		2,526		△0.5		99.1
第148期	(期 首) 2023年 1月12日		2,521		—		99.1
	1月末		2,548		1.1		99.4
	(期 末) 2023年 2月13日		2,481		△1.6		98.8
第149期	(期 首) 2023年 2月13日		2,476		—		98.8
	2月末		2,582		4.3		99.2
	(期 末) 2023年 3月13日		2,561		3.4		98.8
第150期	(期 首) 2023年 3月13日		2,556		—		98.8
	3月末		2,573		0.7		99.0
	(期 末) 2023年 4月12日		2,679		4.8		98.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年10月13日から2023年4月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	2,569円
作成期末	2,674円 (当作成期既払分配金30円(税引前))
騰落率	+5.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年10月13日から2023年4月12日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国のハイ・イールド債券に投資しました。実質的に組み入れる外貨建資産については、「米ドル」売り、「ブラジルリアル」買いの為替取引を行いました。

なお、運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託しています。

上昇要因

- 金利収入を得たこと
- 米国国債利回りが低下したこと
- 米国ハイ・イールド債券の спреッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したこと

下落要因

- ブラジルリアルが対円で下落したこと

投資環境について(2022年10月13日から2023年4月12日まで)

米国ハイ・イールド債券市場は、上昇しました。為替市場では、ブラジルリアルは対円で下落しました。

米国ハイ・イールド債券市場

期前半は、予想外に良好となった7-9月期の企業決算や、米国のインフレ率が市場予想を下回りFRB(米連邦準備制度理事会)の利上げペースが減速するとの期待が高まったことを受けてスプレッドは縮小し、米国ハイ・イールド債券市場は上昇しました。また、インフレ率の低下と利上げペース減速への期待を受けた米国債金利の低下も、上昇要因となりました。

期後半は、市場予想を上回る2023年1月の非農業部門雇用者数など堅調な経済指標が発表されたことによる利上げ休止時期の後ろ倒し観測や3月の地方銀行の破綻やクレディ・スイスの経営危機を背景とした株式市場の下落などを受けてスプレッドは拡大しました。しかしながら、金利収入の積み上げが米国ハイ・イールド債券市場のパフォーマンスを下支えしました。

セクター別ではレジャーやたばこ、自動車セクターなどが市場平均を上回るパフォーマンスとなりました。一方、再保険や総合通信、損害保険セクターなどが市場平均を下回るパフォーマンスとなりました。

為替市場

大統領に左派のルラ氏が就任し拡張的な財政政策への警戒感が高まったことや、日銀によるイールドカーブコントロール(長短金利操作)の修正を背景に円高が進行したことなどを背景に、期間を通じては円高・ブラジルリアル安となりました。

ポートフォリオについて(2022年10月13日から2023年4月12日まで)

当ファンド

当ファンドは「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドⅡ－Y (BRL)」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」を主要投資対象とし、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドⅡ－Y (BRL)」の組入れを高位に保ちました。

PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジー ファンドⅡ－Y (BRL)

景気後退のリスクには留意し、慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行いました。具体的には、

コロナ後の航空需要の回復の恩恵を受ける航空などの投資比率を高めとした一方、対面販売への依存度が高い一部の小売などへの投資比率を低く抑えました。

上記の結果、ヘルスケアセクターにおける銘柄選択などがマイナスとなった一方、サポート／サービスセクターや通信セクターにおける銘柄選択などがプラスとなりました。

SMAM・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年10月13日から2023年4月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年10月13日から2023年4月12日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
当期分配金	5	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	(0.20%)	(0.20%)	(0.20%)	(0.20%)	(0.20%)	(0.19%)
当期の収益	2	5	2	2	5	5
当期の収益以外	2	—	2	2	—	—
翌期繰越分配対象額	2,864	2,865	2,863	2,861	2,862	2,863

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドⅡ－Y (BRL)」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドⅡ－Y (BRL)

米国については、新規貸付の約3割を担

う中小銀行は、今般の一部地方銀行の経営破綻を受けて預金者が大手銀行に預金を移す可能性があることに加えて、金融当局が実施することが想定される規制強化により中小銀行が融資姿勢を慎重化する可能性があります。一方で、厳格な規制への対応が求められる大手銀行が中小銀行に代わって融資を拡大することは難しいと考えられることから、信用収縮を背景として従来の想定よりも早いタイミングで景気後退入りする可能性が高まったと考えています。ただし、2008年の金融危機時とは異なり、家計は十分な貯蓄を有しバランスシートが健全

な状態にある点は景気に対するサポート材料となります。インフレ率については、労働市場が依然としてひっ迫した状況にある中、賃金水準の調整が長期に渡り実施されると見込まれることから、FRBの目標水準である2%にまで低下するには相応の時間を要すると考えられ、2023年末で3%程度の水準にとどまるとみています。従って、利上げ局面は終了に近付きつつあるとみていますが、利下げ開始は2024年以降になると予想しています。

米国ハイ・イールド債券については、多くの企業が手元資金の確保に努めてきており、デフォルト(債務不履行)率は低位で推移しております。一方、中小銀行を中心に融資姿勢の厳格化により景気後退の可能性が高まる中、今後のデフォルト率は緩やかに上昇すると考えております。上述の見通しの下、当戦略は慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行う方針です。具体的には、コロナ後の航

空需要の回復の恩恵を受ける航空などへの投資比率を高めとします。一方、脱炭素社会への転換など構造転換局面にある自動車、Eコマース市場の拡大が加速する中、対面販売への依存度が高い一部の小売などへの投資比率を低く抑える方針です。

為替市場については、ブラジルでは中央銀行が高金利政策を維持する姿勢を示しており、実質金利も高水準であることはブラジルリアルに対するサポート材料です。一方でルラ政権による拡張的な財政政策や中銀への利下げ圧力はリアル安要因として注視が必要であると考えています。

SMAM・マネーインカムファンド ＜適格機関投資家限定＞

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・米国ハイ・イールド債券・ブラジルリアルファンド

1万口当たりの費用明細(2022年10月13日から2023年4月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	22円	0.885%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は2,540円です。
(投信会社)	(12)	(0.481)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(10)	(0.383)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.021)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	23	0.887	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

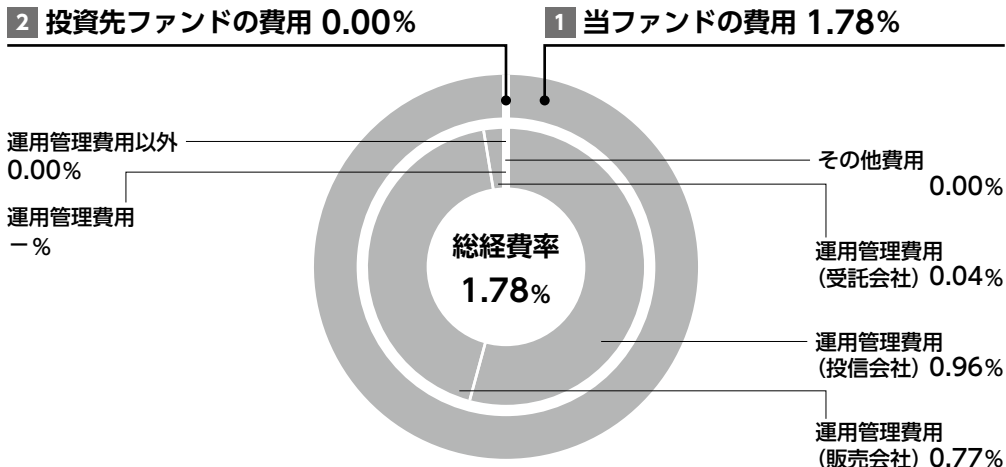
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.78%
1 当ファンドの費用の比率	1.78%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	-%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている外国投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。ただし、投資先ファンドでの運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬の中から負担しているため、開示すべき運用管理費用はありません。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている国内投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.78%です。

■ ■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2022年10月13日から2023年4月12日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドⅡ-Y (BRL)	口 -	千円 -	口 122,192	千円 191,992

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年10月13日から2023年4月12日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年10月13日から2023年4月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2023年4月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 末			
	作 成 期 首 口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドⅡ-Y (BRL)	口 1,677,142	口 1,554,950	千円 2,531,458	% 98.6
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	1,987,874	1,987,874	1,996	0.1
合 計	3,665,016	3,542,824	2,533,454	98.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年4月12日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 2,533,454	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,224	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,574,678	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月14日) (2022年12月12日) (2023年1月12日) (2023年2月13日) (2023年3月13日) (2023年4月12日)

項 目	第 145 期 末	第 146 期 末	第 147 期 末	第 148 期 末	第 149 期 末	第 150 期 末
(A) 資 産	2,536,390,261円	2,544,872,309円	2,504,385,878円	2,436,110,902円	2,503,793,041円	2,574,678,912円
コール・ローン等	41,794,016	44,162,041	40,999,493	38,839,966	40,616,883	41,224,288
投資信託受益証券(評価額)	2,494,596,245	2,500,710,268	2,463,386,385	2,397,270,936	2,463,176,158	2,533,454,624
(B) 負 債	12,660,976	11,709,243	19,632,293	9,901,532	9,953,439	8,491,093
未払収益分配金	5,036,406	4,990,827	4,928,681	4,899,174	4,879,172	4,798,973
未払解約金	3,309,755	3,262,350	10,985,553	1,113,679	1,629,456	91,699
未払信託報酬	4,301,416	3,445,195	3,706,409	3,876,612	3,434,098	3,589,257
その他未払費用	13,399	10,871	11,650	12,067	10,713	11,164
(C) 純資産総額(A-B)	2,523,729,285	2,533,163,066	2,484,753,585	2,426,209,370	2,493,839,602	2,566,187,819
元 本	10,072,812,618	9,981,654,614	9,857,363,575	9,798,348,470	9,758,344,042	9,597,946,838
次期繰越損益金	△7,549,083,333	△7,448,491,548	△7,372,609,990	△7,372,139,100	△7,264,504,440	△7,031,759,019
(D) 受益権総口数	10,072,812,618口	9,981,654,614口	9,857,363,575口	9,798,348,470口	9,758,344,042口	9,597,946,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,505円	2,538円	2,521円	2,476円	2,556円	2,674円

※当作成期における作成期首元本額10,256,291,953円、作成期中追加設定元本額42,917,533円、作成期中一部解約元本額701,262,648円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

〔自2022年10月13日〕〔自2022年11月15日〕〔自2022年12月13日〕〔自2023年1月13日〕〔自2023年2月14日〕〔自2023年3月14日〕
〔至2022年11月14日〕〔至2022年12月12日〕〔至2023年1月12日〕〔至2023年2月13日〕〔至2023年3月13日〕〔至2023年4月12日〕

項 目	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期
(A) 配 当 等 収 益	6,559,561円	6,488,110円	6,420,610円	6,368,369円	6,332,298円	6,219,175円
受 取 配 当 金	6,561,313	6,490,022	6,422,235	6,368,968	6,332,756	6,219,677
受 取 利 息	11	6	63	37	10	66
支 払 利 息	△ 1,763	△ 1,918	△ 1,688	△ 636	△ 468	△ 568
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 61,848,828	34,155,715	△ 14,706,285	△ 41,311,296	79,437,957	115,389,199
売 買 益	2,383,956	34,226,025	592,744	339,308	79,903,146	116,388,790
売 買 損	△ 64,232,784	△ 70,310	△ 15,299,029	△ 41,650,604	△ 465,189	△ 999,591
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,314,782	△ 3,456,010	△ 3,717,914	△ 3,888,648	△ 3,444,763	△ 3,600,392
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 59,604,049	37,187,815	△ 12,003,589	△ 38,831,575	82,325,492	118,007,982
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,563,051,056	△ 3,592,588,802	△ 3,514,360,706	△ 3,506,597,614	△ 3,533,424,652	△ 3,396,883,305
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,921,391,822	△ 3,888,099,734	△ 3,841,317,014	△ 3,821,810,737	△ 3,808,526,108	△ 3,748,084,723
(配当等相当額)	(1,861,035,621)	(1,844,815,462)	(1,822,302,900)	(1,812,385,198)	(1,805,648,824)	(1,776,586,398)
(売買損益相当額)	(△ 5,782,427,443)	(△ 5,732,915,196)	(△ 5,663,619,914)	(△ 5,634,195,935)	(△ 5,614,174,932)	(△ 5,524,671,121)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 7,544,046,927	△ 7,443,500,721	△ 7,367,681,309	△ 7,367,239,926	△ 7,259,625,268	△ 7,026,960,046
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,036,406	△ 4,990,827	△ 4,928,681	△ 4,899,174	△ 4,879,172	△ 4,798,973
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 7,549,083,333	△ 7,448,491,548	△ 7,372,609,990	△ 7,372,139,100	△ 7,264,504,440	△ 7,031,759,019
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,921,391,822	△ 3,888,099,734	△ 3,841,317,014	△ 3,821,810,737	△ 3,808,526,108	△ 3,748,084,723
(配当等相当額)	(1,861,035,621)	(1,844,815,462)	(1,822,302,900)	(1,812,385,198)	(1,805,648,824)	(1,776,586,398)
(売買損益相当額)	(△ 5,782,427,443)	(△ 5,732,915,196)	(△ 5,663,619,914)	(△ 5,634,195,935)	(△ 5,614,174,932)	(△ 5,524,671,121)
(分配準備積立金)	1,024,586,880	1,015,714,109	1,000,479,605	991,129,667	987,652,840	972,159,601
繰 越 損 益 金	△ 4,652,278,391	△ 4,576,105,923	△ 4,531,772,581	△ 4,541,458,030	△ 4,443,631,172	△ 4,255,833,897

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は8,695,261円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,244,779円	5,936,531円	2,702,696円	2,479,721円	6,078,074円	6,035,195円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,861,035,621	1,844,815,462	1,822,302,900	1,812,385,198	1,805,648,824	1,776,586,398
(d) 分配準備積立金	1,027,378,507	1,014,768,405	1,002,705,590	993,549,120	986,453,938	970,923,379
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,890,658,907	2,865,520,398	2,827,711,186	2,808,414,039	2,798,180,836	2,753,544,972
1万口当たり当期分配対象額	2,869.76	2,870.79	2,868.63	2,866.21	2,867.48	2,868.89
(f) 分配金	5,036,406	4,990,827	4,928,681	4,899,174	4,879,172	4,798,973
1万口当たり分配金	5	5	5	5	5	5

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	5円	5円	5円	5円	5円	5円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジーファンドⅡーY (BRL)
形態	バミューダ籍契約型投資信託 (円建て)
主要投資対象	「PIMCOバミューダU. S. ハイイールド・ファンド (M)」 受益証券
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「PIMCOバミューダU. S. ハイイールド・ファンド (M)」 受益証券を主要投資対象とし、トータルリターンの最大化を目指します。 ・ 米ドル建資産については、原則として米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行います。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同一発行体の債券 (国債、政府機関債、国際機関債等を除く) への実質投資割合は、総資産額の3%以内とします。 ・ デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則としてヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。
分配方針	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行う方針です。
運用管理費用	ありません。
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジーファンドⅡーY (BRL)」をシェアクラスとして含む「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジーファンドⅡ」と、「PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジーファンドⅡ」が主要投資対象とする「PIMCOバミューダU. S. ハイイールド・ファンド (M)」の情報を、委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2021年11月1日から2022年10月31日まで)

(1) PIMCO バリュースタック U.S. ハイイールド・ファンド (M)

(単位：千米ドル)

投資収益	
受取利息	16,320
総収益	16,320
費用	
支払利息	3
総費用	3
投資純損益	16,317
実現純損益	
有価証券に対する投資	(7,646)
証券取引所または中央清算機関を介した金融デリバティブ商品	(670)
OTC金融デリバティブ商品	(1,014)
実現純損益	(9,330)
未実現損益の純変動額	
有価証券に対する投資	(43,151)
証券取引所または中央清算機関を介した金融デリバティブ商品	603
OTC金融デリバティブ商品	65
外貨建資産および負債	(22)
未実現損益の純変動額	(42,485)
純損益	(51,815)
運用の結果による純資産の純増減額	(35,498)

三井住友・米国ハイ・イールド債券・ブラジルリアルファンド

(2) PIMCO U. S. ハイイールド・ストラテジーファンドⅡ

(単位：千米ドル)

投資収益		
受取利息		149
総収益		149
費用		
支払利息		7
総費用		7
投資純損益		142
実現純損益		
有価証券に対する投資		(15)
関連ファンドに対する投資		5,124
OTC金融デリバティブ商品		10,641
外国為替		109
実現純損益		15,859
未実現損益の純変動額		
有価証券に対する投資		(1)
関連ファンドに対する投資		(21,971)
OTC金融デリバティブ商品		5,005
未実現損益の純変動額		(16,967)
純利損益		(1,108)
運用の結果による純資産の純増減額		(966)

三井住友・米国ハイ・イールド債券・ブラジルリアルファンド

	額面金額 (単位：千)	時価 (単位：千)		額面金額 (単位：千)	時価 (単位：千)		額面金額 (単位：千)	時価 (単位：千)		
4.500% due 10/01/2029	\$ 375	\$ 332	Freeport-McMoRan, Inc.	5.400% due 11/14/2034	\$ 875	\$ 780	Market Bidco Finco PLC	4.750% due 11/04/2027	EUR 300	\$ 237
Cheniere Energy, Inc.			Gap, Inc.	3.625% due 10/01/2029	650	457	Mauser Packaging Solutions Holding Co.	5.500% due 04/15/2024	\$ 1,500	1,473
4.625% due 10/15/2028	500	462	Garda World Security Corp.	4.625% due 02/15/2027	1,000	891	MGM Resorts International	5.750% due 06/15/2025	657	639
Cheplapharm Arzneimittel GmbH	1,250	1,039	Genesis Energy LP	8.000% due 01/15/2027	1,200	1,164	Mileage Plus Holdings LLC	6.500% due 06/20/2027	190	188
5.500% due 01/15/2028	300	284	GFL Environmental, Inc.	4.000% due 08/01/2028	2,250	1,952	Millennium Escrow Corp.	6.625% due 08/01/2026	600	434
Chobani LLC			Global Infrastructure Solutions, Inc.	7.500% due 04/15/2032	700	519	Mineral Resources Ltd.	8.000% due 11/01/2027	400	394
7.500% due 04/15/2025	300	284	Global Medical Response, Inc.	6.500% due 10/01/2025	1,000	797	MPH Acquisition Holdings LLC	5.500% due 09/01/2028	500	433
Cinemark USA, Inc.			Global Payments, Inc.	4.950% due 08/15/2027	100	95	5.750% due 11/01/2028	750	581	
5.875% due 03/15/2026	725	611	5.900% due 08/15/2029	100	94	NCL Corp. Ltd.	5.875% due 02/15/2027	200	179	
Clarivate Science Holdings Corp.			5.400% due 08/15/2032	100	92	NCR Corp.	5.000% due 10/01/2028	400	337	
3.875% due 07/01/2028	400	344	Graphic Packaging International LLC	2.625% due 02/01/2029	EUR 100	81	5.750% due 09/01/2027	300	290	
CMX Midstream Partners LP			3.500% due 03/15/2028	\$ 800	693	NESCO Holdings II, Inc.	5.500% due 04/15/2029	250	220	
4.750% due 04/15/2030	700	577	Grifols Escrow Issuer S.A.	3.875% due 10/15/2028	EUR 200	151	New Fortress Energy, Inc.	6.750% due 09/15/2025	400	393
Community Health Systems, Inc.			HCA, Inc.	3.375% due 03/15/2029	\$ 100	85	New Red Finance, Inc.	3.500% due 02/15/2029	1,000	840
4.750% due 02/15/2031	1,000	871	Hess Midstream Operations LP	5.625% due 02/15/2026	1,000	982	3.875% due 01/15/2028	1,100	969	
5.250% due 05/15/2030	700	486	H-Food Holdings LLC	8.500% due 06/01/2026	150	88	5.625% due 04/01/2036	500	416	
5.625% due 03/15/2027	750	599	Hilton Domestic Operating Co., Inc.	3.625% due 02/15/2032	500	399	5.750% due 04/01/2046	750	579	
6.000% due 01/15/2029	125	93	3.750% due 05/01/2029	375	320	6.375% due 09/15/2027	700	685		
8.000% due 03/15/2026	1,125	973	4.000% due 05/01/2031	375	314	Northriver Midstream Finance LP	5.625% due 02/15/2026	625	593	
Condor Merger Sub, Inc.			Hilton Grand Vacations Borrower Escrow LLC	4.875% due 07/01/2031	800	655	NuStar Logistics LP	5.750% due 10/01/2025	375	362
7.375% due 02/15/2028	200	166	5.000% due 06/01/2029	300	258	6.000% due 06/01/2026	500	486		
Corelogic, Inc.			Howard Midstream Energy Partners LLC	6.750% due 01/15/2027	250	227	6.375% due 10/01/2030	375	348	
4.500% due 05/01/2028	750	506	Howmet Aerospace, Inc.	5.950% due 02/01/2037	500	459	Olympus Water U.S. Holding Corp.	3.875% due 10/01/2028	EUR 100	75
Coty, Inc.			IHO Verwaltungs GmbH (b)	3.875% due 05/15/2027	500	430	4.250% due 10/01/2028	\$ 1,250	1,018	
3.875% due 04/15/2026	EUR 1,300	1,178	6.375% due 05/15/2029	500	429	5.375% due 10/01/2029	EUR 700	491		
CDP Hedco LP			Imola Merger Corp.	4.750% due 05/15/2029	625	540	6.250% due 10/01/2029	\$ 200	139	
5.500% due 06/15/2031	\$ 750	667	Inter Media & Communication SpA	6.750% due 02/09/2027	EUR 400	373	Open Text Corp.	3.875% due 12/01/2029	575	457
Crestwood Midstream Partners LP			IQVIA, Inc.	5.000% due 10/15/2026	\$ 2,250	2,151	Owens & Minor, Inc.	6.625% due 04/01/2030	400	334
8.000% due 04/01/2029	750	751	IRB Holding Corp.	7.000% due 06/15/2025	800	800	Pactiv LLC	7.950% due 12/15/2025	1,000	933
DaVita, Inc.			Jaguar Land Rover Automotive PLC	5.875% due 01/15/2028	1,000	742	Park River Holdings, Inc.	5.625% due 02/01/2029	875	557
3.750% due 02/15/2031	2,050	1,486	JELD-WEN, Inc.	4.625% due 12/15/2025	390	322	Perrigo Finance Unlimited Co.	4.900% due 12/15/2044	1,121	738
DCP Midstream Operating LP			Kinetik Holdings LP	5.875% due 06/15/2030	400	376	Picard Midco, Inc.	6.500% due 03/31/2029	750	652
3.250% due 02/15/2032	800	638	LABL, Inc.	6.750% due 07/15/2026	1,100	1,048	Post Holdings, Inc.	4.625% due 04/15/2030	750	634
5.125% due 05/15/2029	500	469	Legacy LifePoint Health LLC	4.375% due 02/15/2027	500	395	5.625% due 01/15/2028	1,000	936	
5.375% due 07/15/2025	500	489	Lindblad Expeditions LLC	6.750% due 02/15/2027	300	267	Prime Healthcare Services, Inc.	7.250% due 11/01/2025	700	612
Delta Air Lines, Inc.			Live Nation Entertainment, Inc.	3.750% due 01/15/2028	1,100	980	Prime Security Services Borrower LLC	5.750% due 04/15/2026	1,000	975
3.750% due 10/28/2029	1,400	1,155	4.875% due 11/01/2024	500	487	Rackspace Technology Global, Inc.	3.500% due 02/15/2028	400	265	
7.375% due 01/15/2026	200	205	LSF Atlantis Holdings LLC	7.750% due 02/15/2026	400	362	RegionalCare Hospital Partners Holdings, Inc.	9.750% due 12/01/2026	700	560
DT Midstream, Inc.			Mantowoc Co., Inc.	9.000% due 04/01/2026	275	251	Rockies Express Pipeline LLC	4.800% due 05/15/2030	750	423
4.125% due 06/15/2029	375	325				Rolls-Royce PLC	5.750% due 10/15/2027	1,500	1,360	
Embecta Corp.										
5.000% due 02/15/2030	850	730								
Energizer Holdings, Inc.										
6.500% due 12/31/2027	1,000	916								
EnLink Midstream LLC										
6.500% due 09/01/2030	375	369								
EnLink Midstream Partners LP										
4.850% due 07/15/2026	850	802								
5.450% due 06/01/2047	500	381								
EDM Midstream Partners LP										
4.750% due 01/15/2031	500	419								
6.000% due 07/01/2025	221	214								
6.500% due 07/01/2027	1,500	1,466								
First Student Bidco, Inc.										
4.000% due 07/31/2029	1,750	1,426								
FMG Resources August 2006 Pty Ltd.										
5.875% due 04/15/2030	750	675								
Ford Motor Co.										
3.250% due 02/12/2032	500	376								
4.750% due 01/15/2043	1,675	1,169								
Ford Motor Credit Co. LLC										
2.900% due 02/16/2028	500	407								
3.375% due 11/13/2025	500	455								
3.625% due 08/17/2031	800	624								
3.684% due 09/08/2024	500	475								
3.815% due 11/02/2027	500	431								
4.950% due 05/28/2027	1,100	1,009								
5.584% due 03/18/2024	250	247								
Fortress Transportation & Infrastructure Investors LLC										
5.500% due 05/01/2028	1,350	1,132								

三井住友・米国ハイ・イールド債券・ブラジルリアルファンド

	額面金額 (単位：千)	時価 (単位：千)		額面金額 (単位：千)	時価 (単位：千)
Occidental Petroleum Corp.			6.125% due 03/01/2028	\$ 750	\$ 500
5.500% due 12/01/2025 (e)	\$ 750	\$ 753			<u>65,688</u>
5.550% due 03/15/2026		508	社債券等合計		<u>228,237</u>
5.875% due 09/01/2025	375	378	(Cost \$260,462)		
6.125% due 01/01/2031 (e)	1,000	1,004	米国証券		
6.375% due 09/01/2028	250	254	U.S. Treasury Notes		
6.600% due 03/15/2046	250	247	2.750% due 08/15/2032	7,500	6,713
6.625% due 09/01/2030	500	521	3.125% due 08/31/2027	4,800	4,569
7.500% due 05/01/2031	500	539	3.250% due 06/30/2027	700	670
8.875% due 07/15/2030	500	568	米国財務省証券合計		<u>11,952</u>
Parkland Corp.			(Cost \$12,272)		
4.625% due 05/01/2030	500	417	モーゲージ証券		
5.875% due 07/15/2027	400	376	Deutsche Alternative A Securities, Inc. Mortgage Loan Trust		
PDC Energy, Inc.			5.500% due 12/25/2035 (c)	31	24
5.750% due 05/15/2026	100	96	モーゲージ証券合計		<u>24</u>
6.125% due 09/15/2024	250	249	(Cost \$21)		
Permian Resources Operating LLC			短期証券		
6.875% due 04/01/2027	600	583	コマースヤル・ペーパー		
Radiate Holdco LLC			Federal Home Loan Bank (d)		
4.500% due 09/15/2026	500	424	3.108% due 01/06/2023	4,500	4,500
6.500% due 09/15/2028	500	316	3.109% due 01/10/2023	2,900	2,901
Range Resources Corp.					<u>7,401</u>
5.000% due 03/15/2023	374	373	債券レポ		
8.250% due 01/15/2029	500	520	5.4%		<u>15,000</u>
Rockcliff Energy II LLC			定期性預金		
5.500% due 10/15/2029	600	536	Australia and New Zealand Banking Group Ltd.		
Sirius XM Radio, Inc.			2.580% due 11/01/2022	275	275
4.000% due 07/15/2028	1,100	947	Bank of Nova Scotia		
5.000% due 08/01/2027	500	461	2.580% due 11/01/2022	23	23
SM Energy Co.			BNP Paribas Bank		
6.750% due 09/15/2026	500	493	0.310% due 11/01/2022	EUR 6	6
Southwestern Energy Co.			Citibank N.A.		
4.750% due 02/01/2032	400	346	2.580% due 11/01/2022	\$ 230	230
Sprint Capital Corp.			DBS Bank Ltd.		
8.750% due 03/15/2032	2,350	2,761	2.580% due 11/01/2022	143	143
Strathcona Resources Ltd.			HSBC Bank PLC		
6.875% due 08/01/2026	1,000	948	0.310% due 11/01/2022	EUR 2	2
Sunnova Energy Corp.			JPMorgan Chase Bank N.A.		
5.875% due 09/01/2026	100	88	2.580% due 11/01/2022	\$ 307	307
Sunoco LP			Royal Bank of Canada		
5.875% due 03/15/2028	500	477	2.580% due 11/01/2022	304	304
Telecom Italia Capital S.A.			Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
6.375% due 11/15/2033	1,000	770	0.310% due 11/01/2022	EUR 44	44
TerraForm Power Operating LLC			2.580% due 11/01/2022	\$ 233	233
5.000% due 01/31/2028	1,000	929	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.		
T-Mobile USA, Inc.			2.580% due 11/01/2022	238	238
4.750% due 02/01/2028	1,000	948			<u>1,805</u>
5.375% due 04/15/2027	1,000	988	短期証券合計		<u>24,206</u>
Transocean Proteus Ltd.			(原価\$24,206)		
6.250% due 12/01/2024	450	439	有価証券に対する投資合計	98.1%	\$ 271,404
Univision Communications, Inc.			(原価\$304,218)		
5.125% due 02/15/2025	1,000	968	金融デリバティブ商品 (0.0%)		(36)
USA Compression Partners LP			(原価またはプレミアム (純額) (\$49))		
6.875% due 09/01/2027	400	383	その他の資産および負債 (純額)	1.9%	5,387
Viasat, Inc.			純資産	100.0%	<u>\$ 276,755</u>
5.625% due 09/15/2025	500	462			
Viavi Solutions, Inc.					
3.750% due 10/01/2029	200	167			
Virgin Media Finance PLC					
5.000% due 07/15/2030	750	602			
Virgin Media Secured Finance PLC					
4.500% due 08/15/2030	1,500	1,243			
Vistra Operations Co. LLC					
5.625% due 02/15/2027	500	477			
Vmed O2 UK Financing I PLC					
4.250% due 01/31/2031	625	498			
Zayo Group Holdings, Inc.					
4.000% due 03/01/2027	500	387			

(2) PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジーファンドⅡ

	額面金額 (単位:千)	時価 (単位:千)
有価証券に対する投資 7.8%		
短期証券 7.8%		
コマーシャル・ペーパー 1.7%		
Federal Home Loan Bank		
3.305% due 11/18/2022 (a)	\$ 2,400	\$ 2,396
定期性預金 0.3%		
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.		
2.580% due 11/01/2022	80	80
Bank of Nova Scotia		
2.580% due 11/01/2022	7	7
Citibank N.A.		
2.580% due 11/01/2022	67	67
DBS Bank Ltd.		
2.580% due 11/01/2022	42	42
JPMorgan Chase Bank N.A.		
2.580% due 11/01/2022	89	89
MUFG Bank Ltd.		
(0.270%) due 11/01/2022	¥ 1	0
Royal Bank of Canada		
2.580% due 11/01/2022	\$ 89	89
Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
2.580% due 11/01/2022	68	68
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.		
2.580% due 11/01/2022	69	69
		511
米国短期証券 5.8%		
2.627% due 11/17/2022 (a)	8,500	8,489
短期証券合計		11,396
(原価 \$11,397)		
有価証券に対する投資合計		11,396
(原価 \$11,397)		
	口数 (単位:千)	
関連ファンドに対する投資 91.4%		
その他投資 91.4%		
PIMCOバミューダU.S.ハイイールドファンド (M)		
(原価 \$139,966)	9,646	134,081
関連ファンドに対する投資合計		134,081
(原価 \$139,966)		
投資合計 99.2%		\$ 145,477
(原価 \$151,363)		
金融デリバティブ商品 (0.3%)		(490)
(原価またはプレミアム(純額) (原価 \$0))		
その他の資産および負債 (純額) (1.1%)		1,610
純資産 100.0%		\$ 146,597

SMAM・ マネーインカム ファンド

<適格機関投資家限定>

【運用報告書(全体版)】

(2021年4月14日から2022年4月13日まで)

第 **14** 期
決算日 2022年4月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2008年3月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 マネーインカム・マザーファンド 円貨建の短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。 ■主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 マネーインカム・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（毎年4月13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落	中 率	無 担 保 コ ー ル 翌 日 物 騰 落	指 数 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
10期 (2018年4月13日)	10,073	0	△0.1	100.92	△0.0	75.0	599
11期 (2019年4月15日)	10,066	0	△0.1	100.85	△0.1	72.5	707
12期 (2020年4月13日)	10,058	0	△0.1	100.80	△0.0	70.2	789
13期 (2021年4月13日)	10,049	0	△0.1	100.76	△0.0	76.3	898
14期 (2022年4月13日)	10,044	0	△0.0	100.73	△0.0	76.7	864

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※無担保コール翌日物は、設定時を100として日々の無担保コール翌日物で運用したと仮定した当社計算値です。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		公 社 債 率 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	無 担 保 コ ー ル 翌 日 物 騰 落	指 数 騰 落 率	
(期 首) 2021年4月13日	円	%		%	%
	10,049	—	100.76	—	76.3
4月末	10,049	0.0	100.76	△0.0	73.4
5月末	10,048	△0.0	100.76	△0.0	72.6
6月末	10,047	△0.0	100.76	△0.0	74.7
7月末	10,047	△0.0	100.75	△0.0	76.6
8月末	10,046	△0.0	100.75	△0.0	74.4
9月末	10,046	△0.0	100.75	△0.0	76.0
10月末	10,046	△0.0	100.74	△0.0	76.6
11月末	10,045	△0.0	100.74	△0.0	77.2
12月末	10,045	△0.0	100.74	△0.0	73.0
2022年1月末	10,044	△0.0	100.73	△0.0	71.2
2月末	10,044	△0.0	100.73	△0.0	71.2
3月末	10,043	△0.1	100.73	△0.0	75.9
(期 末) 2022年4月13日	10,044	△0.0	100.73	△0.0	76.7

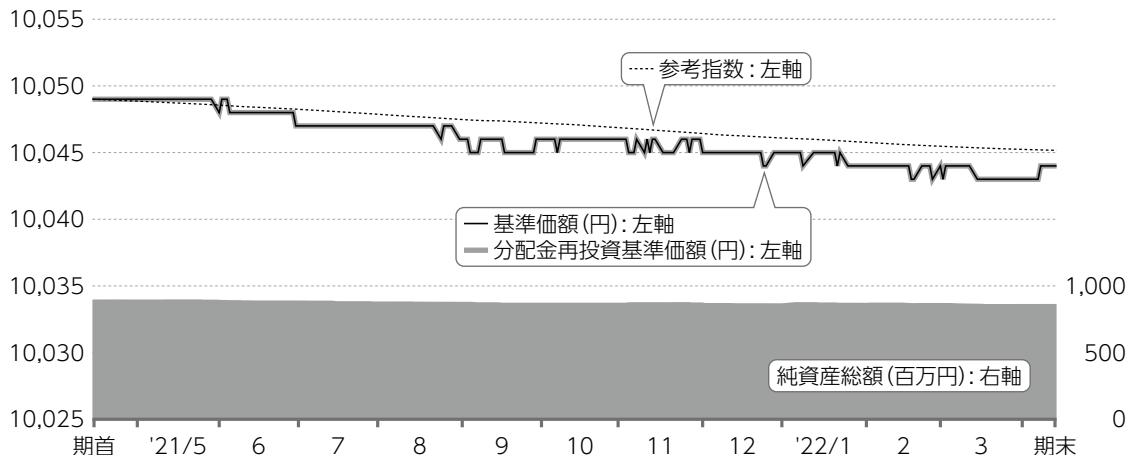
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年4月14日から2022年4月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,049円
期末	10,044円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、無担保コール翌日物です。

※無担保コール翌日物は、日々の無担保コール翌日物で運用したと仮定した当社計算値です。

基準価額の主な変動要因(2021年4月14日から2022年4月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- 日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

投資環境について(2021年4月14日から2022年4月13日まで)

短期金利は低下しました。

物価の上昇率が低水準にとどまったことや、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返されたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、発行額の増減などにより上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案して短期国債の買入れ額を調整したことから、期を通じて概ねレンジ内での推移となりました。

ポートフォリオについて(2021年4月14日から2022年4月13日まで)

当ファンド

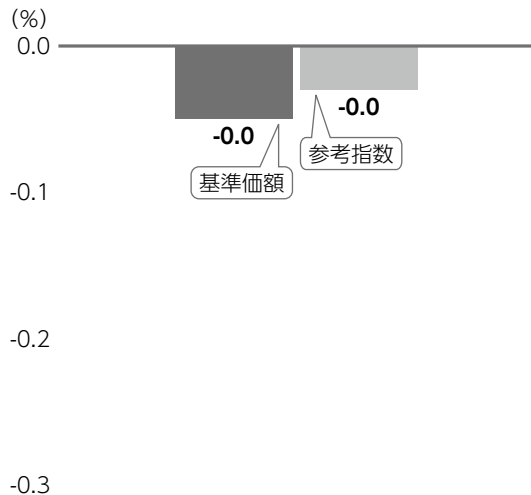
期を通じて「マネーインカム・マザーファンド」を高位に組み入れました。

マネーインカム・マザーファンド

短期金利は低位での推移が続くとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年4月14日から2022年4月13日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として無担保コール翌日物を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年4月14日から2022年4月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第14期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,407

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「マネーインカム・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

マネーインカム・マザーファンド

商品市況の高騰や為替の円安を背景に物価上昇率はプラス幅を拡大するものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀によるマイナス金利政策が継続される公算は高く、短期国債利回りやコールローン(金融機関同士のごく短期の資金の貸借)翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

以上の見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について(2021年10月1日現在)

運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：120名、平均運用経験年数：16年(兼務者含む)

SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

1万口当たりの費用明細(2021年4月14日から2022年4月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	-円	-%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,046円です。
(投信会社)	(-)	(-)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(-)	(-)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(-)	(-)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.002	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年4月14日から2022年4月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネーインカム・マザーファンド	千口 18,589	千円 18,740	千口 51,443	千円 51,856

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年4月14日から2022年4月13日まで)

利害関係人との取引状況

SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネーインカム・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 1,982	百万円 200	% 10.1	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 41.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年4月14日から2022年4月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月13日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
マネーインカム・マザーファンド	千口 890,895	千円 864,819	千口 858,040	千円 864,819

※マネーインカム・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,935,317,393口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
マネーインカム・マザーファンド	千円 864,819	% 100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	864,820	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	864,820,470円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	954
マ ネ ー イ ン カ ム ・ マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	864,819,516
(B) 純 資 産 総 額 (A)	864,820,470
元 本	860,990,940
次 期 繰 越 損 益 金	3,829,530
(C) 受 益 権 総 口 数	860,990,940口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,044円

※当期における期首元本額893,961,565円、期中追加設定元本額24,289,522円、期中一部解約元本額57,260,147円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年4月14日 至2022年4月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14円
支 払 利 息	△ 14
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 422,299
売 買 益 損	6,807
売 買 損	△ 429,106
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 422,313
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,509,833
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,761,676
(配 当 等 相 当 額)	(79,934,765)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△74,173,089)
(F) 合 計 (C+D+E)	3,829,530
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	3,829,530
追 加 信 託 差 損 益 金	5,761,676
(配 当 等 相 当 額)	(79,942,931)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△74,181,255)
分 配 準 備 積 立 金	41,271,656
繰 越 損 益 金	△43,203,802

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,061,037円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	79,942,931
(d) 分配準備積立金	36,210,619
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	121,214,587
1万口当たり当期分配対象額	1,407.85
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

マネーインカム・マザーファンド

第14期（2021年4月14日から2022年4月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2008年3月31日）
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		公社債比率	純資産額
	騰落率	中率	無担保コール翌日物騰落率	指数騰落率		
	円	%		%	%	百万円
10期（2018年4月13日）	10,108	△0.1	100.92	△0.0	75.0	2,421
11期（2019年4月15日）	10,101	△0.1	100.85	△0.1	72.5	2,495
12期（2020年4月13日）	10,093	△0.1	100.80	△0.0	70.2	2,641
13期（2021年4月13日）	10,084	△0.1	100.76	△0.0	76.3	2,276
14期（2022年4月13日）	10,079	△0.0	100.73	△0.0	76.7	1,950

※無担保コール翌日物は、設定時を100として日々の無担保コール翌日物で運用したと仮定した当社計算値です。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

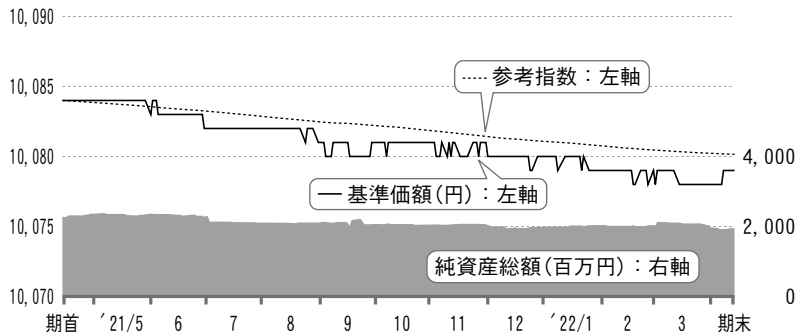
年月日	基準価額		(参考指数)		公社債比率
	騰落率	騰落率	無担保コール翌日物騰落率	指数騰落率	
(期首) 2021年4月13日	円	%		%	%
	10,084	—	100.76	—	76.3
4月末	10,084	0.0	100.76	△0.0	73.4
5月末	10,083	△0.0	100.76	△0.0	72.5
6月末	10,082	△0.0	100.76	△0.0	74.7
7月末	10,082	△0.0	100.75	△0.0	76.6
8月末	10,081	△0.0	100.75	△0.0	74.4
9月末	10,081	△0.0	100.75	△0.0	76.0
10月末	10,081	△0.0	100.74	△0.0	76.6
11月末	10,080	△0.0	100.74	△0.0	77.2
12月末	10,080	△0.0	100.74	△0.0	73.0
2022年1月末	10,079	△0.0	100.73	△0.0	71.2
2月末	10,079	△0.0	100.73	△0.0	71.2
3月末	10,078	△0.1	100.73	△0.0	75.9
(期末) 2022年4月13日	10,079	△0.0	100.73	△0.0	76.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年4月14日から2022年4月13日まで）

基準価額等の推移



期首	10,084円
期末	10,079円
騰落率	-0.0%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、無担保コール翌日物です。

※無担保コール翌日物は、日々の無担保コール翌日物で運用したと仮定した当社計算値です。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年4月14日から2022年4月13日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2021年4月14日から2022年4月13日まで)

短期金利は低下しました。

物価の上昇率が低水準にとどまったことや、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返されたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

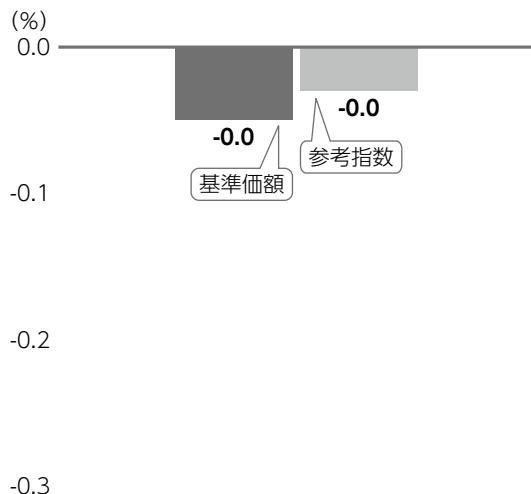
国庫短期証券3ヵ月物利回りは、発行額の増減などにより上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案して短期国債の買入れ額を調整したことから、期を通じて概ねレンジ内での推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年4月14日から2022年4月13日まで)

短期金利は低位での推移が続くとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年4月14日から2022年4月13日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として無担保コール翌日物を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

商品市況の高騰や為替の円安を背景に物価上昇率はプラス幅を拡大するものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀によるマイナス金利政策が継続される公算は高く、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引続きマイナス圏での推移を想定します。

以上の見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年4月14日から2022年4月13日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.003% (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.003	

期中の平均基準価額は10,081円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年4月14日から2022年4月13日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	480,119	(400,000)
	特 殊 債 券	1,502,052	(1,809,600)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年4月14日から2022年4月13日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
公 社 債	百万円 1,982	百万円 200	% 10.1		百万円 -	百万円 -	% -	

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

マネーインカム・マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年4月14日から2022年4月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月13日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	300,000 (300,000)	300,054 (300,054)	15.4 (15.4)	— (—)	— (—)	— (—)	15.4 (15.4)
特殊債券（除く金融債券）	1,192,000 (1,192,000)	1,196,252 (1,196,252)	61.3 (61.3)	— (—)	— (—)	— (—)	61.3 (61.3)
合 計	1,492,000 (1,492,000)	1,496,306 (1,496,306)	76.7 (76.7)	— (—)	— (—)	— (—)	76.7 (76.7)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	1055	国庫短期証券	—	100,000	100,008	2022/05/09
	1062	国庫短期証券	—	100,000	100,018	2022/06/06
	1067	国庫短期証券	—	100,000	100,026	2022/06/27
小		計	—	300,000	300,054	—
特殊債券（除く金融債券）	163	政保道路機構	0.9010	100,000	100,127	2022/05/31
	166	政保道路機構	0.8950	100,000	100,197	2022/06/30
	229	政保預金保険	0.1000	100,000	100,038	2022/07/29
	170	政保道路機構	0.8010	100,000	100,326	2022/08/31
	40	政保地方公共団	0.8190	69,000	69,252	2022/09/16
	42	政保日本政策	0.0010	200,000	200,054	2022/09/26
	177	政保道路機構	0.8050	100,000	100,546	2022/11/30
	180	政保道路機構	0.7340	100,000	100,557	2022/12/28
	182	政保道路機構	0.8340	123,000	123,870	2023/01/31
	19	政保政策投資C	0.6680	100,000	100,667	2023/03/15
189	政保道路機構	0.5410	100,000	100,615	2023/04/28	
小		計	—	1,192,000	1,196,252	—
合		計	—	1,492,000	1,496,306	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,496,306	76.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	459,036	23.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,955,343	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,955,343,081円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	457,659,728
公 社 債(評価額)	1,496,306,766
未 収 利 息	1,138,662
前 払 費 用	237,925
(B) 負 債	4,685,844
未 払 解 約 金	4,684,078
そ の 他 未 払 費 用	1,766
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,950,657,237
元 本	1,935,317,393
次 期 繰 越 損 益 金	15,339,844
(D) 受 益 権 総 口 数	1,935,317,393口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,079円

※当期における期首元本額2,257,314,469円、期中追加設定元本額955,084,096円、期中一部解約元本額1,277,081,172円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	21,805,906円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	102,779,034円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	162,087,175円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	89,556,632円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	42,692,099円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	29,057,907円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	49,084,616円
米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)	99,128円
米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)	297,384円
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	858,040,993円
SMAM・FGマネーファンドVA<適格機関投資家限定>	579,816,519円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年4月14日 至2022年4月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,462,791円
受 取 利 息	12,786,775
支 払 利 息	△ 323,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△13,661,988
売 買 益 損	6,300
売 買 損	△13,668,288
(C) そ の 他 費 用 等	△ 55,501
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 1,254,698
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	19,069,253
(F) 解 約 差 損 益 金	△10,237,902
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,763,191
(H) 合 計(D + E + F + G)	15,339,844
次 期 繰 越 損 益 金(H)	15,339,844

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。